



に横の連携を強化する中で町民福祉の向上に取り組んでまいります。

また、「子ども家庭庁」の誕生に伴い、公立保育所4園、私立保育園3園、認定こども園2園を有する本町としては子育て環境を一元的にお支えしていくことが合理的であることから、新たに「子育て支援課」としてスタートいたしました。それぞれ、町民と直接関わる機会の多い重要な所管でもあり、町民福祉向上のため事業の目的を常に意識し効率的な業務が推進できるよう執行体制を構築いたしました。今までの知識や経験を新体制の中で発揮できるよう職員一丸となって町政を推進してまいります。

これらを推進していくために、町内経済の立て直しをしていかなければなりません。企業誘致という手段もありますが、企業側が求めるインフラ整備がなされた広大な用地は少ないことから、いわゆるスモールビジネスの誘致にも県などの事業と連携して取り組みたいと考えております。また、昨年度立ち上げた「ラウンドテーブル市川三郷」では、町内企業に意識改革や行動変容によって業績を上げていていただきたいと思っています。行政としてその応援をしております。

経済の語源であります「經世濟民（けいせいさいみん）」、これは世を経（おさ）め、民を濟（すく）うという意味で、つまり政策によって人々が幸せになるということです。現在の少子高齢化、人口減少社会において生産年齢人口が減ってくるという状況であります。この事態にどう対応していくかについては、一つは人の数が減れば単価を上げていく必要があるということで一人ひとりの町民所得を上げることができないか、ということです。もう一つはリンケージ人口、関係者を増やしていくということでもあります。町外で労働を含めた経済活動を行い観光などの手段により来訪者を増やし、町外貨を獲得していくことが重要だと考えています。

推進をする人材をどう育成していくかということについては、人を財産に変えていくということです。デジタル技術を活用した業務変革（DX）の推進と機構改革は「町民福祉の向上」が第一の目的です。高効率、高機能を目指し、創意工夫や協調性を育む仕掛けを推進してまいります。

担い手人材については、町教育委員会が強力に推進している「ふるさとキャリア教育」を町として全面的にバックアップし、地域への誇りや愛着、郷土愛を抱いてもらいたいと考えております。自己有用感・自己肯定感の確立、グローバル人材育成とこのことにおいても教育委員会の取り組みを応援していきたいと考えております。

今後とも、町政策に関しましては機会あるごとに共有させていただきたいと思っておりますのでよろしくご理解賜りますようお願いいたします。